

整理番号	19-31	事務事業名	(障がいサービス事業)在宅重度心身障害者介護手当支給事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S49	根拠法令等	北海道介護手当支給要綱、北広島市在宅障害者等介護手当支給要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	在宅の寝たきり重度心身障がい者・特定疾患患者を介護する方に介護手当を支給し、その労をねぎらい、在宅福祉の増進を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害者福祉	(第4節)
	施策	自立の支援	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	在宅寝たきり重度心身障がい者・特定疾患患者を介護する者。	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	在宅寝たきり重度心身障がい者・特定疾患患者を介護者する方の労をねぎらう。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	北海道の介護手当の支給を受けている者に対して、月額4,500円を支給。現在受給者なし。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源				
	合計	0	0	0	0
人件費(概算)	人数(年間)				
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	0	0	0	0
総事業費 +	0	0	0	0	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	対象者数	0	0	0	0
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	受給者数(代替指標)	0	0	0	0
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)					

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	北海道の介護手当の上乗せ支給であり、ほとんどの重度障がい者は他の手当を受給しており、また、対象者は6ヶ月以上寝たきりの重度身体障がい者を介護する者であり、今後も対象者は出ないことが想定される。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	障がい者が在宅で生活を継続していくための支援であり公益性が高い。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	在宅生活を支援するための手当として意図は適切と考えるが、該当者がここ数年いないのが現状である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	道の介護手当の上乗せ支給であり、ここ数年該当者はいない。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	ここ数年、該当する受給者はいない。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	S49より継続しているが、該当者がいないことから、制度としての効率は上がっていない。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	他の手当に該当しない人への助成制度であり、また、北海道の上乗せ事業でもあるため、該当者は今後も見込めないことから、廃止に向けて検討する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり